

# 2007年度 第3四半期業績の概要

2008年1月30日  
関西電力株式会社

## 資料 目次

	(Page)
<b>■2007年度 第3四半期業績の概要</b>	
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 販売電力量の状況	----- 4
・ 経常収益・費用増減（個別）	----- 5
・ 2007年度 業績予想（連結・個別）	----- 6
<b>■2007年度 第3四半期 グループ事業の決算概要</b>	
・ グループ事業の決算概要	----- 7
・ グループ事業の収支見通し	----- 8
<b>■参考資料</b>	
・ 各事業における販売状況	----- 9

## 決算概要(連結・個別)

(単位:億円)	連結			個別			連単倍率	
	2007-3Q	2006-3Q	増減	2007-3Q	2006-3Q	増減	2007-3Q	2006-3Q
売上高	19,620	19,061	+558 (+2.9%)	18,132	17,765	+366 (+2.1%)	1.08	1.07
営業利益	1,563	2,491	△928 (△37.3%)	1,332	2,239	△906 (△40.5%)	1.17	1.11
四半期経常利益	1,289	2,153	△863 (△40.1%)	1,056	1,874	△818 (△43.7%)	1.22	1.15
四半期純利益	866	1,369	△502 (△36.7%)	708	1,166	△458 (△39.3%)	1.22	1.17

(単位:億円)	連結			個別		
	07年12月末	07年3月末	増減	07年12月末	07年3月末	増減
総資産	67,585	68,272	△686 (△1.0%)	61,321	61,889	△567 (△0.9%)
有利子負債	31,618	32,072	△453 (△1.4%)	28,352	28,465	△113 (△0.4%)
自己資本比率	27.6%	27.4%	+0.2%	26.7%	26.8%	△0.1%

## 主要データ(個別)

	2007-3Q		2006-3Q		増減
販売電力量(億kWh) (対前年同期比、%)	(100.8)	1,109	(101.2)	1,101	+8
電灯(億kWh)	(101.3)	351	(101.3)	347	+4
電力(億kWh)	(100.5)	758	(101.1)	754	+4
原子力利用率(%)		76.7		76.0	+0.7
出水率(%)		86.4		102.1	△15.7
全日本原油CIF価格(\$/b)		73.3		65.5	+7.8
為替レート(インターバンク)(円/\$)		117		116	+1
金利(長期プライムレート)(%)		2.36		2.42	△0.06

# 販売電力量の状況

## 【対前年同期比較】

(単位: 百万kWh,%)

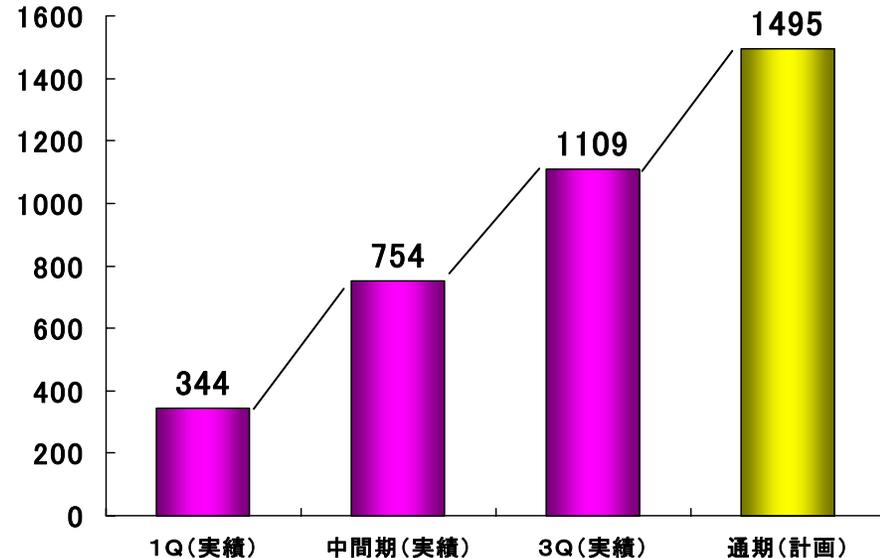
		上期	10月	11月	12月	第3Q累計	
特定規模需要以外	電 灯	23,840 (99.4)	3,495 (106.3)	3,562 (102.9)	4,249 (107.0)	35,146 (101.3)	
	電 力	低 圧	3,225 (95.8)	514 (113.6)	362 (96.7)	411 (103.9)	4,513 (98.3)
		その他	477 (94.5)	55 (85.0)	74 (94.6)	90 (99.3)	697 (94.3)
	計	3,702 (95.6)	570 (110.0)	436 (96.4)	502 (103.1)	5,210 (97.7)	
	電灯電力計	27,543 (98.9)	4,065 (106.8)	3,998 (102.1)	4,750 (106.6)	40,356 (100.8)	
特定規模需要		47,811 (100.3)	8,035 (102.7)	7,340 (100.4)	7,401 (101.8)	70,588 (100.8)	
合 計		75,354 (99.8)	12,100 (104.1)	11,338 (101.0)	12,152 (103.6)	110,944 (100.8)	

内特 訳定 再規 掲模	業務用	18,208 (99.7)	3,046 (106.3)	2,589 (99.7)	2,620 (100.1)	26,463 (100.5)
	産業用	29,424 (100.8)	4,961 (100.6)	4,730 (100.7)	4,759 (102.6)	43,874 (100.9)

\* ( )内の数値は対前年比の%

## 【販売電力量の実績・見通し】

(単位: 億kWh)



### (実績)

春先の高気温による暖房需要減および6月から8月上旬までの低気温による冷房需要減と、8月中旬以降の残暑による冷房需要増が相半ばしました。しかしながら、需要数が増加したこと、また、設備投資や輸出が増加し景気が着実に回復を続けたことなどから、総販売電力量は、1,109億kWhと、前年同期を0.8%上回りました。

### (見通し)

2007年12月に公表いたしました計画からの変更はございません。

(単位:億円)	2007-3Q	2006-3Q	増減額	増減説明
<b>経常収益合計</b>	18,271	17,893	+378	
(売上高再掲)	(18,132)	(17,765)	(+366)	
電灯電力料収入	17,133	16,918	+214	{ 販売電力量の増加による増 +130、 単価増 +80
その他	1,138	974	+163	地帯間・他社販売電力料 +83、附帯事業営業収益 +58
<b>経常費用合計</b>	17,215	16,018	+1,196	
人件費	1,596	1,553	+43	退職給与金 +51
燃料費	3,707	2,702	+1,005	{ 火力燃料費 +1,022、 原子燃料費 △17
原子力バックエンド費用	725	631	+93	{ 再処理等費 +39、 再処理等準備費 +47
修繕費	1,650	1,612	+38	原子力 +79、火力 △26
公租公課	1,133	1,173	△40	電源開発促進税 △22
減価償却費	2,335	2,319	+15	原子力 +66、送電 △25、配電 △16
購入電力料	2,940	3,080	△140	地帯間購入 △109、他社購入 △30
支払利息	383	434	△51	繰上返済手数料の減 △32
その他	2,743	2,510	+233	{ 附帯事業営業費用 +48、委託費 +30、 固定資産除却費 +25
<b>経常利益</b>	1,056	1,874	△818	

・販売電力量の増 +80  
 ・湯水 +150  
 ・原子力利用率向上 △40  
 ・購入電力量の減 +410  
 ・円安 +40  
 ・原油価格上昇 +250  
 ・油種構成差 +120

## 2007年度 業績予想(連結・個別)

(単位:億円)	通期予想	
	連結	個別
売上高	26,700	24,600
営業利益	1,600	1,300
経常利益	1,300	1,000
当期純利益	700	500

2007年12月に公表いたしました  
予想数値からの変更はございません。

### <主要データ>

	通期
販売電力量(億kWh)	1,495
原子力利用率(%)	74.6
出水率(%)	89.4
全日本原油CIF価格(\$/b)	75程度
為替レート(インターバンク)(円/\$)	117程度
金利(長期プライムレート)(%)	2.5程度

### <影響額>

(単位:億円)	通期
原子力利用率:1%	74
出水率:1%	12
全日本原油CIF価格:1\$/b	61
為替レート(インターバンク):1円/\$	57
金利(長期プライムレート):1%	38

(単位:億円)		2007-3Q	対前年同期比	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	1,934	+240	
	経常利益	241	△17	
総合 エネルギー ※2	外売上高	417	+89	・ガス販売価格の増 ・大型工事の竣工に伴う売上計上
	経常利益	△15	△15	・原料費の増
情報通信 (ケイ・オプティコム 再掲)	外売上高	716 (607)	+101 (+86)	・FTTH顧客の増
	経常利益	36 (28)	△20 (△13)	・税制改正に伴う減価償却費の増 ・FTTH販売費の増
生活アメニティ	外売上高	316	+78	・不動産事業における住宅分譲の増
	経常利益	67	+14	
グループサポート 他	外売上高	483	△29	・外販工事の受注減等
	経常利益	152	+3	・関電向け工事の受注増等

※1 本表の数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。  
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

(単位:億円)		今回予想	10月公表値からの増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	2,720	±0	
	経常利益	355	+25	
総合 エネルギー ※2	外売上高	570	+20	・ガス販売価格の増
	経常利益	△35	△10	・原料費の増
情報通信 (ケイ・オプティコム 再掲)	外売上高	975 (820)	+15 (+16)	・法人向けサービスの売上増
	経常利益	45 (30)	+5 (+10)	
生活アメニティ	外売上高	465	△15	・不動産事業における住宅分譲の減
	経常利益	100	±0	
グループサポート 他	外売上高	710	△20	・外販工事の工期変更等
	経常利益	245	+30	・関電向け工事の受注増等

※1 本表の数値は、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画を単純合計した数値である。  
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

## (参考) 各事業における販売状況

		2006-1Q~3Q	2007-1Q~3Q	2007~2009 累計(計画)
電 気	全電化住宅獲得件数	88千件	80千件	380千件

【参考】		07年12月末
電 気	全電化住宅契約累計	538千件

		2006-1Q~3Q	2007-1Q~3Q	2007(見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	56万トン	62万トン	80万トン

		07年3月末	07年12月末	08年3月末(見通し)
情報通信	家庭向けサービス	62.3万件	72.9万件	76万件
	うちFTTHサービス	52.0万件	64.4万件	68万件
	企業向けサービス	2.17万件	2.30万件	2.3万件

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 谷口、岡野、磯上

電話番号： 06－7501－0315

050－7104－1818（谷口）

050－7104－1812（岡野）

050－7104－1813（磯上）

F A X： 06－6447－7174

e - mail： taniguchi.hideaki@a2.\*\*\*\*\*.co.jp（谷口）

okano.ryuji@e3.\*\*\*\*\*.co.jp（岡野）

isogami.takayuki@b3.\*\*\*\*\*.co.jp（磯上）

「\*\*\*\*\*」には「kepcO」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。